

# 労働基準広報

2022 No.2106

8/1

## CONTENTS

**特集** 今後の障害者雇用施策の充実強化について ————— 6  
(労働政策審議会障害者雇用分科会 意見書)

### 週10時間～20時間のカウント特例や 調整金の減額・除外率引下げなど提言

(編集部)

●新型コロナ関連の緊急法律相談《第25回》— 14  
休職期間満了に伴う退職、職業紹介と  
募集情報等提供事業  
復職可否の判断の際には休職事由が  
消滅したかを慎重に確認する必要あり  
(畔山総合法律事務所 代表弁護士 畔山亨)

●弁護士&元監督官がズバリ解決！  
～労働問題の「今」～ ————— 23  
〈第96回〉新型コロナウイルスの感染拡大を理由と  
する休業について先例的意義を有する判決  
コロナ禍の休業等では手当の水準等の  
設定で労働者の不利益回避する努力を  
(弁護士・森井利和&特定社会保険労務士・森井博子)

●トピック/育児休業等中の保険料の免除要件の  
見直しに関するQ & A ②(最終回) — 34  
有給休暇等を挟み複数回の育児休業等取得の  
場合は実質的に連続しているため1とみなす  
(編集部)

●NEWS ————— 1

- ◆ 女性活躍推進法の改正省令で301人以上企業が  
対象/「男女の賃金の差異」の公表を義務付け
- ◆ 令和3年度過労死等の労災補償状況/請求  
件数計は3099件で前年度比264件の増加に
- ◆ 障害者差別禁止等に係る相談/差別及び合  
理的配慮244件で対前年度比0.8%の減少
- ◆ 3年・高齢者雇用状況等報告/65歳まで  
の高齢者雇用確保措置の実施企業99.7%

ほか

●労働スクランブル 第425回 (飯田康夫) ——— 40  
●労務資料 令和3年の労働災害発生状況 ——— 42  
●本誌読者アンケート ————— 47  
●わたしの監督雑感 ————— 54  
新潟・長岡労働基準監督署長 下平恒裕  
●編集部 ————— 56

アンケートへのご協力をお願い致します(47ページ)

#### 労務相談室

回答者

就業規則等	〔賞与支給後に退職予定の者〕賞与の減額可能か	————— 48	弁護士・平田健二
社会保険	〔男性社員が10月に2週間の育児休業〕社会保険料の免除は	————— 50	特定社労士・松本雄之
募集・採用	〔社員は通勤手当の上限2万円までで募集〕就職差別ではないが	————— 52	弁護士・平井彩

バックナンバーが閲覧できます!!

<http://rouki.chosakai.ne.jp/>

\*\*\*本誌ご購入の皆様へ\*\*\*

ビジネスセミナー「労働塾」のご案内